

フォーラム Forum

第1次フードレジームと英領インドの農産物貿易

— 山口大学東亜経済研究所所蔵資料による検討 —

荒木一視*

要旨：「アジアに第1次フードレジームは存在したのか」というのが研究の主題であり、統計資料に基づいてフードレジーム論を検討する。その際、コロニアル・ディアスポリック・レジームと呼ばれる第1次フードレジームに着目し、具体的には英領インドの農産物貿易に焦点をあてた。英領インドは第1次レジームを主導したイギリスの統治下にある一方、巨大な人口を擁しアジアとの関係も強い。こうした点から、アジアにおける第1次レジームを検討する上では極めて興味深い対象である。また、典拠とした資料は山口大学東亜経済研究所に所蔵されている戦前期に収集された資料である。これを用いて、20世紀はじめの第1次レジームとその崩壊期の英領インドの貿易が、ヨーロッパとヨーロッパ人ディアスポラ国家を基軸として描き出された世界で初めての基本食料の国際市場という第1次レジームの文脈でどのように解釈できるのかに取り組んだ。

キーワード：フードレジーム、インド、アジア、農産物貿易、日印貿易

I. はじめに

1. 問題の所在

世界的なスケールの農産物・食料貿易を把握する上でフードレジーム論が注目されている(フリードマン, 2006; 荒木ほか, 2007; Friedmann, 1993; Friedmann and McMichael, 1989)。フードレジーム論とはマクロなスケールでの食料供給体系を把握する政治経済的なアプローチの1つであり、従来の国単位の輸出入や2国間貿易の枠組みで議論されてきた農産物・食料貿易を世界大のスケールの1つの動きとして把握し、それをレジームとして位置付けたことに大きな意義がある。具体的には第2次世界大戦以前のイギリスが基軸となる第1次フードレジーム、戦後のアメリカに基軸が移行する第2次フードレジーム、および先進諸国の多国籍企業が主導的な役割を担う第3次フードレジームが提示され、第3次レジームは今日まさに姿を現そうとしているとされる。しかし、主として欧米の文脈で構築された同論においてアジア地域に対する言及は決して多くない。本研究では特に、コロニアル・ディアスポリック・フードレジームと称される第1次フードレジームとその崩壊期に着目して、同論で語られてきたような解釈がアジアにおいても適用することができるのかを検討する。その際の検討対象として英領インドの農産物貿易に着目した。イギリスのヘゲモニー下で成立したといわれる第1次フードレジ-

ームをアジアの観点から研究する上で、極めて重要な含意を持つと考えたからである。また、本研究が対象とする時期は主として20世紀初めであるが、現代の世界の農産物・食料貿易に関しても底通する視座を提供し、今日のインドを含めた南アジア¹⁾とわが国との関係を検討する上でも資するものと考え。すなわち、(1)この時期は海外からの基本食料の供給体系が最初に築かれた時期であり、今日基本食料を海外に依存するわが国や東アジア諸国の位置を2国間貿易ではなく、世界的なスケールの中に位置付けて考える上の基礎となる。(2)この時期は今日に至る日印関係の基礎が築かれた時期であり、世界情勢が大きく変動する中で20世紀初頭に構築された日印関係を検討することで、今日の南アジア諸国と日本との経済的、社会的関係を論じる際の有効なコンテクストを提示できると考えた。

フードレジーム論によるとイギリスのヘゲモニーの下で成立した第1次フードレジーム(コロニアル・ディアスポリック・フードレジーム)は1870年から1914年まで続いたとされる。その後、第1次大戦の勃発によって崩壊に向かい、新たな第2次レジームが登場するのは1947年とされる。第1次レジームの特徴は基本食料の国際市場が世界史上始めて形成されたことで、それを担ったのが北米や南米、オセアニアの植民地に渡ったヨーロッパ人ディアスポラ国家であっ

* 山口大学教育学部

たことが強調されている。確かにこのような理解は巨視的には間違っているとはいえないが、その時期の基本食料や農産物の国際市場において少なからず重要な位置を占めていた英領インドをはじめとしたアジア諸国の存在は同論において十分に言及されていない。また、欧米列強と肩を並べるべくアジアでの植民地政策を進めていた日本の存在も希薄である。それらを抜きに第1次レジームとその崩壊を論じることは大きな欠落があるのではないかと考える。

本研究はその欠落部分に光を当てようとするものであり、当時イギリスの重要な植民地であったインドに着目し、その農産物貿易をアジアとの関係から描き出し、フードレジーム論、特に第1次フードレジームに関する解釈に一石を投げようとするものである。その際、留意したことは当時のアジアの貿易の状況を示す資料を具体的に提示することである。逆にこれまでそうした資料の提示ができなかったことが、欧米中心の議論の先行を許したといえる。そこで本研究が着目したのが山口大学東亜経済研究所に保管されている戦前期の統計資料類である。同研究所は山口大学経済学部的前身である山口高等商業学校において、1933年に設置された研究所で、戦前期から東アジア研究の1つの拠点であった。所蔵図書は和漢書107,629冊、洋書20,929冊、雑誌は和・中雑誌531誌、洋雑誌299誌などにのぼり、所蔵資料の中では特に調査統計類が多いことが特徴である。同研究所の東亜関係蔵書目録によれば、この時期のインドとの貿易を対象にした資料は決して多くはないが、インド貿易関係資料として9点の統計書類を分析可能な資料としてリストアップすることができた。9点ではあるが、第1表に見るように掲載された統計表のデータは決して少なくはない。以下、この資料を典拠として第1次フードレジームとその崩壊期における英領インドの農産物貿易の検討を進める。なお、以降の文脈において、インドという場合には英領インドのことを指す。

2. 第1次フードレジーム

具体的な議論に入る前に、第1次フードレジームについて概略しておく。Friedmann and McMichael(1989)によれば、第1次フードレジームを特徴付ける2つの局面として植民地主義の全盛(culmination of colonialism)と国民国家システムの台頭(rise of the nation-state system)があげられる。イギリスと英領インドは前者の代表であり、アフリカやビルマ、マレー半島にもイギリスの植民地が広がった。対してフランスはアフリカ、インドシナを、アメリカはフィリピン、

ハワイ、プエルトリコを、さらに日本は朝鮮半島、台湾、満州を植民地とした。同時に相反する動きもこの時期に台頭する。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの植民地諸国、ヨーロッパ人のディアスポラ国家が、政治、経済的な独立性を高めていくことである。植民地主義のもとでは、植民地からの砂糖、タバコ、コーヒー、紅茶、ココアが拡大し続けるヨーロッパ市場に向けて差配され、綿花や木材、ゴム、インディゴ、ジュート、銅などは工業原料となった。同様に、ヨーロッパ人のディアスポラ国家ではヨーロッパからの入植者(ヨーロッパの経済的貧困や政治的迫害から逃れた人々)が小麦や家畜生産をにない、それをヨーロッパ市場へと送り出した。それはヨーロッパ諸国の工業化をになう労働者に安価な食料を供給した。それはまた、工業化のもとで新たな労働者階級の台頭と社会の不安定を抱えるヨーロッパ諸国と、勃興しつつあるヨーロッパ人ディアスポラ国家の利害の一致するところでもあった。これにより、ヨーロッパ諸国では農産物・食料価格が下落し、零細農家や農業労働者がさらに困窮する一方、ディアスポラ国家の食料輸出地域への移民の増加をもたらしたとされる。このヨーロッパ諸国とディアスポラ諸国との相補関係が第1次レジームを出現させた。実際、1840年～1880年の間に世界の穀物生産は50%も増加し、その半分を北米とオーストラリアが担ったとされる。さらに1880年～1914年の間に1次産品の貿易量は3倍に増加したとされる(Hobsbawm, 1975; 1987)。以上を模式的に示したのが第1図である。

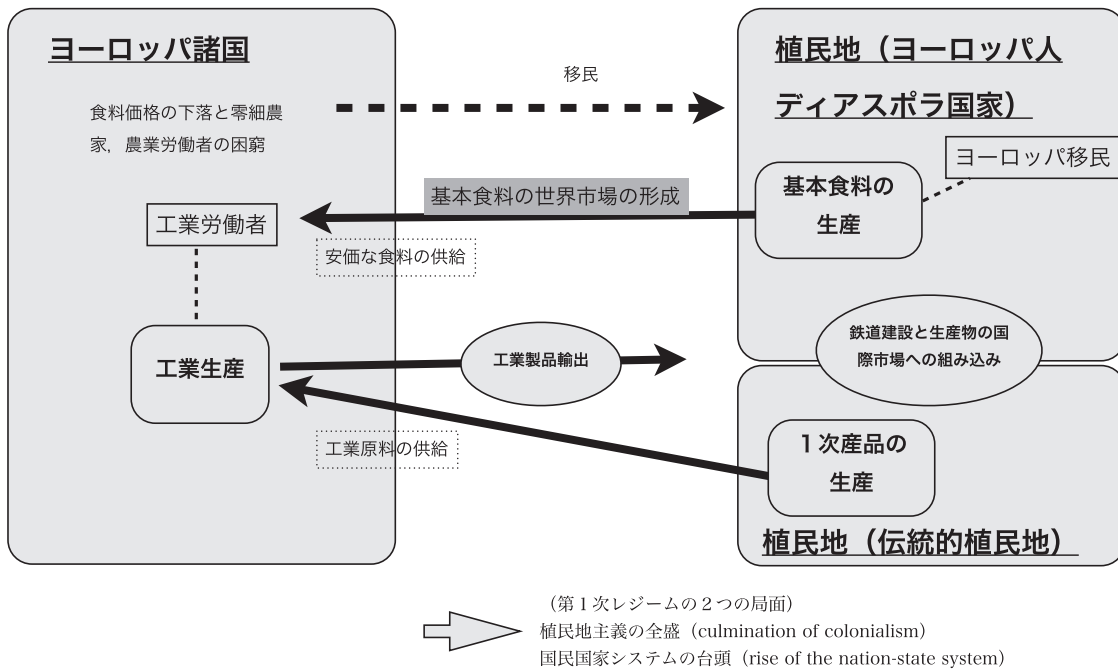
ここで留意しておきたいのは、フードレジーム論は工業化を進めるヨーロッパ諸国に植民地が工業原料の提供を行ったという側面、言い換えれば工業化と原料供給という側面のみならず、ヨーロッパの工業化を支える多くの工業労働者に対する安価な食料供給を誰が担ったのかという側面、すなわち工業化と食料供給に着目したことである。ここで食料供給を担ったのが植民地に渡ったヨーロッパ人ディアスポラであり、彼らと本国の工場労働者の間で世界で始めて基本食料の世界市場が形成されたと位置付ける。この文脈で、農産物・食料のフローだけではなく、需要者としての工場労働者の存在、言い換えれば多くの労働者を必要とする工業化の進展はフードレジーム、特に第1次レジームを検討する上で、極めて重要な要素となる。以下のインドにおける検討においても、工業化に言及するのはこのためである。

同様の理解で、第1次フードレジームの特徴として示される貿易のパターンは、原料供給と製品の消費市

第1表 東亜経済研究所所蔵の印度貿易資料

書名	発行所（発行年）	内容（表、グラフ）
1 1912年ニ於ケル日印貿易ノ概況	農商務省商工局編（1913・大正2年）	◇印度対外国貿易統計表（1906～1912年） ◇印度対重要諸国貿易額 ◇印度輸入本邦重要品並びに各国同種競争輸入額（1909～1912年） ◇印度への輸出入貨物の統計 ◇輸出品別額（明治40～大正元年）
2 1913年ニ於ケル日印貿易ノ概況	農商務省商工局編（1915・大正3年）	◇印度対外国別貿易額 ◇印度輸入本邦重要品並びに各国同種競争輸入額（1910～1913年） ◇印度への輸出入貨物の統計（明治41～大正2年）
3 印度外國貿易の近状	農商務省商工局編（1919・大正8年）	◇印度輸出入貿易額統計表 ◇印度輸出入品別統計表 ◇印度輸出統計表（米、茶） ◇日印貿易品明細書 ◇印度輸出入貿易額国別対照表（1916～1918年） ◇印度輸出入貿易額統計表（1917～1918年） ◇輸出入品別統計表（1913～1918年） ◇印度産織物輸出国別表（1916～1918年） ◇印度米輸出統計表（1913～1918年） ◇印度米輸出国別統計表（1916～1918年） ◇印度黄麻製品輸出国別表（1917～1918年） ◇印度茶輸出統計表（1913～1918年） ◇印度輸入織物統計表（1914～1918年） ◇日印貿易品明細表（1913～1918年） ◇印米貿易統計表 ◇国別印度輸出入貿易額（1916～1918年）
4 印度の外國貿易	川西正鑑著 東亜研究所（1943・昭和18年）	◇人口一人当たり貿易額比較（隔年） ◇印度の貿易収支（5カ年平均）（1920～1939年） ◇印度の国際収支（1923～1937年） ◇印度金銀輸出入額（年次別） ◇印度外國貿易の構成（輸出・輸入） ◇主要商品輸出入高（1936～1939年） ◇主要国別輸出入額（1931～1939年） ◇国別輸入高〔綿布、機械類、油、米〕（年次別） ◇国別輸出額〔綿花、麻、茶〕
5 印度貿易事情	J.S.Cotton著 篠窪貢亮訳 シンガポール南洋協会シンガポール商品陳列館（1925・大正14年）	◇重要輸出入品表 ◇国別輸出表（1913～1919年） ◇印度諸工場産出綿糸一覧表（1908～1919年） ◇品別貿易額〔穀類、種子類、茶、毛、金属、香料類…〕
6 日印貿易参考資料	日印会商準備委員会編（1938年・昭和14年）	◇日印貿易統計表（明治21～昭和13年） ◇本邦対英領印度輸出商品別価額表 ◇本邦輸入英領印度商品別価額表（1932～1938年） ◇英領印度対外貿易額 ◇英領印度対日貿易額（1914～1938年） ◇英領印度対主要国別輸出入貿易表（1931～1938年） ◇英領印度輸出入商品別価額表（1929～1938年） ◇英領印度対日本輸出商品別価額表 ◇英領印度輸入日本商品別価額表 ◇緬甸輸出入主要品別価額表 ◇緬甸対日本輸出商品別価額表 ◇緬甸輸入日本商品別価額表（1931～1938年） ◇英領印度より再輸出の本邦綿織物月別数量表（昭和9年） ◇本邦綿糸布対印輸出数量及び価額表（1894～1938年） ◇英領印度輸入外国綿糸国別数量表（1915～1938年） ◇月別本邦綿織物対英領印度輸出数量表（昭和6～12年度） ◇英領印度輸入外国綿布国別数量表（1905～1937年） ◇英領印度輸入外国綿布種類別数量表（1931～1937年） ◇英領印度輸入外国綿布国別表（1931～1938年） ◇英領印度輸出印度綿布仕向地別表（1930～1938年）
7 明治43年日印貿易概況	農商務省商工局編（1911・明治44年）	◇印度への輸出貨物の統計 ◇輸入品別額（明治39～43年）
8 明治44年日印貿易概況	農商務省商工局編（1912・明治45年）	◇印度対外国貿易統計表（1906～1910年） ◇印度への輸出入貨物の統計 ◇輸出品別額（明治40～44年）
9 本邦對英領印度貿易状況	商工省商工局貿易課編（1925・大正14年）	◇本邦對英領印度貿易額（明治10～大正13年） ◇本邦對印度重要品輸出入額累年表（大正2～13年） ◇印度対主要国別輸出入額累年表 ◇印度輸出入重要品累年表（1912～1922年） ◇印度における主要国別綿糸輸入額（1922～1923年度） ◇印度綿糸番手別輸入及び生産数量（1913, 1920, 1922～1923年度） ◇印度における綿布種類別輸入数量及び価額（1913, 1920～1923年） ◇印度輸入綿布主要国別比率（1913, 1921～1923年度） ◇印度輸入絹物種類別価額 ◇印度輸入硝子類品種類別価額（1922～1923年度） ◇印度輸入茶箱主要国別価額（1921～1923年度） ◇本邦對印度重要輸出入品の印度における国別輸出入額（1913, 1919～1922年） ◇本邦主要港別對印度貿易額（大正11～13年）

注：本文中では適宜、旧漢字表記を新漢字表記にあらためた。例として、國→国、對→対など。



第1図 第1次フードレジーム (コロンIAL・ディアスポリック・レジーム) の模式的理解

場としての本国・植民地間の貿易パターン (工業化と原料供給という側面) とは異なるということも留意しておく必要がある。インドの場合では綿花をイギリス本国に輸出し、綿布を輸入するという貿易パターンが想定できるが、これをもって第1次フードレジームの特徴とはいえない。工業化と食料供給という側面とは直接的に結びつかないからである。アジアに第1次フードレジームが存在したのかという仮説を検討するためには、工業化と原料供給という側面のみならず、工業化と食料供給という側面にも注目する必要がある。その際、工業化はヨーロッパ諸国のみならず、インドの工業化、さらに当時急速に近代化を進めていた日本の工業化をも視野に入れる必要がある。フードレジーム論に依拠する本研究はこのような観点を有するものであるが、同論の立場からこの時期のアジアの農産物・食料貿易を検討した成果は管見の限り存在しない。しかしながら、経済史などの分野においても一国の枠組みでの分析を超えて、多国間の枠組み、特にアジア、東アジアの貿易圏をどのように把握するかという取り組みは注目されている (秋田・籠谷編, 2001)。また、アジア間貿易論や植民地工業化論などもこの時期のアジア、東アジアの貿易を多国間の枠組みでとらえようとするものである (杉原, 1996; 2003; 東アジア地域研究会ほか編, 2001)。ただし、杉原 (2003) などではインドの食料輸出にも言及されているものの、食料市場や工業化と食料供給という側面は、工業

化と原料供給という側面に比べて希薄といわざるを得ない。フードレジーム論がこれらの研究と直接接触过しているわけではないが、建設的な議論の足掛かりになれば幸いである。

最後に、インドの非食料の1次産品、すなわち工業原料としての綿花の動向にも触れておきたい。綿花に関しては1820年代が1つの画期となっている。それ以前のインドは原料ではなく、綿製品の輸出国であったが、ヨーロッパ諸国での工業化、産業革命の進展をへて安価な綿製品が流入することで、それまでインドの綿製品製造を担っていた伝統的な手工業、軽工業は壊滅的な打撃を受けた。これ以降は綿製品に関しては原材料の供給地、製品の輸入国へとその位置をかえるのである (河合・渡辺, 1997; 水島, 2007)。この意味で、綿花・綿布貿易は第1次フードレジームで取引された食料貿易の対象とはいえない。しかし、綿花・綿布貿易は第1次フードレジームのもう一つの特徴である国民国家システムの台頭の文脈において、少なからぬ意味を持つ。すなわち、1次産品の供給と製品市場として植民地が持つ従属的な位置からの脱却、「スワデーシー」あるいは独立運動の高まりなどと密接に関連するからである。この点についてはインドの工業化や通商問題に関わる研究 (柳沢, 2001; 2004; 木谷, 2006) と関連させることができよう。その際とくに、この時期のインドの輸入代替工業化や国内市場の成長、あるいは小規模工業の発展など、インドにおいて

特徴的といえる事象に注目したい。

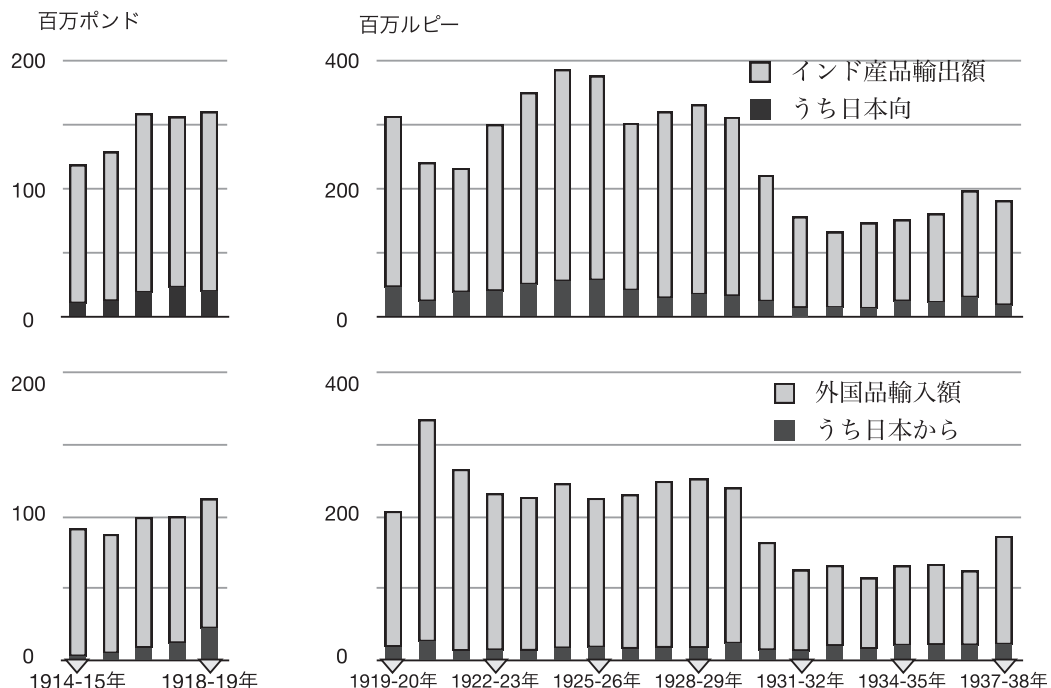
II. インド貿易の概要

まず、20世紀初頭のインドの貿易を概説したい。第2図は1914年度～1937年度の間のインドの貿易額を示したものである。1914年度～1918年度の期間はポンド、1919年度以降はルピー建てのため、厳密には連続的な比較はできないが²⁾³⁾、第1次大戦の期間(1914年度～1918年度)を通じてインドの貿易額は輸入、輸出ともに増加傾向を示す。第1次大戦後は1920年代を通じて比較的安定して推移するものの、1930年代を迎えると輸出入額ともに大きく縮小する。これは1929年に始まる世界恐慌の影響と考えられる。以上から、この時期を概ね3つの時期に区分することができる。1910年代までの拡大期、1920年代の安定期、及び貿易額が縮小・停滞する1930年代である。第1次フードレジームは1914年まで続き、その後第1次大戦を経て崩壊に向かうとされていることから図に掲げた時期は第1次フードレジームの崩壊期のインド貿易の推移と見ることもできる。

なお、1930年を境に貿易額は大きく変化するが、この年はインドの独立運動の重要な転換点となる塩の行進(3月12日から4月6日)が行われた年でもある。また、インド国民会議派のプールナ・スワラージ

(Puruna Swaraj)の決議、第2次非暴力・不服従運動もこれと前後する時期の動きである。これらの政治的な動きとともに、経済的な側面からは、インドの工業化を指摘できる(柳沢, 2007)。1907年にそれまで紡績業で頭角を現していたタタがビハールで製鉄所を創業したことや、第1次世界大戦を経て、ビルラが繊維工業や鉄鋼業に進出を始めることである。1905年～1936年の綿布貿易量の推移を示した第3図によると、第1次世界大戦前まで工業製品としてイギリスからの輸入が貿易の大部分を占めていた綿布の輸入量が同大戦を経て大きく減少していることを指摘できる。なお、インドからの綿製品の輸出に関しては通時的な資料が得られなかったものの、「本邦対英領印度貿易状況」によると、1912年からの10年でインドの綿反物輸出は金額で3倍以上に増加している。このように、従来は輸入の中心であった綿布の輸出が拡大していることから、インドの工業化にともない貿易体制が変化していることを読み取ることができるとともに、イギリスにかわって日本が比重を増していることが特徴である。特に第3図からは1920年代を通じて日本がインドの輸入綿布市場のシェアを増し、30年代にはイギリスとのシェアを拮抗するまでになっている。

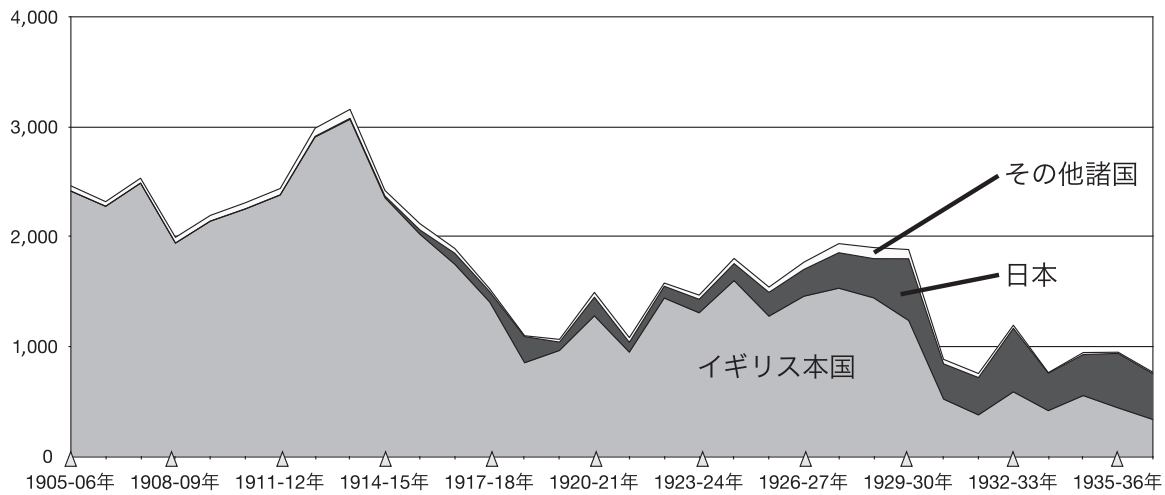
そこで、第4図から日印貿易に着目してみると、第2図とは異なる動きを見ることができる。1920年ま



第2図 英領インド貿易に占める日本のシェア (1914年度～1937年度)

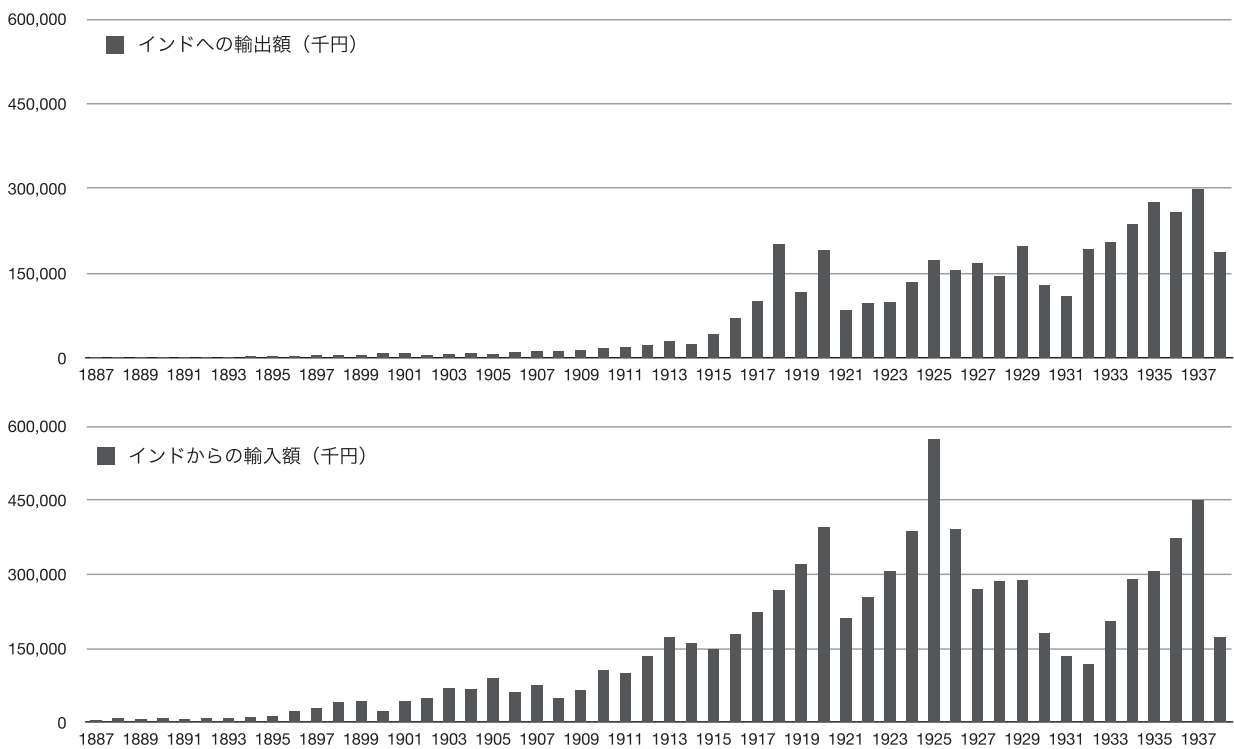
注：1936～37年度まではビルマを含む。

資料：日印貿易参考資料、原資料は印度商報及統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報及月報



第3図 英領インドにおける綿布輸入の推移 (単位：百万ヤード)

資料：日印貿易参考資料，原資料は印度商報及統計局 Review of the Trade of India



第4図 日本の対英領インド貿易 (1887年～1937年)

資料：日印貿易参考資料「日印貿易累年統計表」

でインドからの輸入は増加を続けるものの、1920年代は1925年をピークに輸入額は大きく変動している。また、1930年代に入るとインドの貿易額が大きく落ち込むのに対して、対日貿易はこれと連動しない。すなわち、インドからの輸入額は1932年に底を打った後急速に回復する。また、インドへの輸出額においては1931年を境に増加に転じ、1920年代の輸出額を上回る成長を見せる。こうした動きは、世界恐慌下の

動き、あるいはディアスポリック・コロニアルとよばれる第1次フードレジームを構成するヨーロッパ人の支配するヨーロッパ植民地とそこから供給される農産物・食料による世界市場の形成と崩壊という文脈と対比させたときに極めて興味深い。次章以下では、年代をおって第1次フードレジームを念頭におきつつインドの貿易、また日印貿易に着目した検討を行う。

Ⅲ. 1900～1910年代

この時期は第1次世界大戦前であり、第1次フードレジームの後期に相当する時期である。本章では特に、第1次レジームが続いたとされる最後の年である1914年以前の状況を把握するという観点から検討を加える。

第2表は1909～10年度のインドの国別貿易額を示したものである。全貿易額の4割をイギリス本国が占めるほか、海峡植民地やセイロン、オーストラリアなどイギリスの植民地や影響の強い国を含めるとさらにその比率は高まる。突出したイギリスのシェアに次ぐのが8%のドイツであり、以下、シナ（清）、アメリカ、日本、フランス、ベルギーなどが5%前後のシェアで並ぶ⁴⁾。シナ（清）と日本とをあわせて1割余となり、イギリス本国の4割に比べると少ないものの、一定程度の貿易量が認められることを指摘しておきたい。

次に第3表から当時の貿易品目に着目したい。まず主要輸出品目は米、綿花、ジュート（表中では黄麻と表記）、種子（主に油料）であり、資料に取り上げられた主要品目の1割以上を占める⁵⁾。また、これに次ぐのが小麦（8.7%）や紅茶（6.5%）であり、1890年代にアメリカ農務省が小麦輸出の最大の競争相手と見なしたとされるパンジャブがここに示した小麦輸出を担っていたと見られる（フリードマン, 2006）。なお、輸入品目では綿布が首位で、これに次ぐのが1割余の

第2表 1909～10年度の英領インドの国別貿易額（単位：万ルピー）

国名	貿易額	%
イギリス	1,225,056	40.1
ドイツ	245,107	8.0
シナ	205,967	6.7
アメリカ	181,940	5.9
日本	151,584	5.0
フランス	133,748	4.4
ベルギー	121,310	4.0
ジャワ	94,238	3.0
オーストリア・ハンガリー	90,804	3.0
海峡植民地	89,487	2.9
セイロン	71,598	2.3
イタリア	70,955	2.3
オーストラリア	43,725	1.4
モーリシャス	35,844	1.2
オランダ	34,271	1.1
トルコ	27,331	0.9
南アメリカ	29,005	0.9
エジプト	19,172	0.6
スペイン	19,950	0.6
ペルシア	16,471	0.5
ロシア	16,898	0.5
アラビア	12,986	0.4
アデン	13,236	0.4

注：原資料の国名表記は漢字であり、片仮名表記に改めた。（以下の表も同様）
 「シナ」は原資料では「支那」、当該時期は清朝末期に相当する。
 資料：1912年ニ於ケル日印貿易ノ概況「印度対重要諸国貿易額」

第3表 1912年と1922年のインドの主要貿易品目と貿易額（単位：千ルピー）

主要輸入品目	1912年	%	主要輸入品目	1922年	%	主要輸出品目	1912年	%	主要輸出品目	1922年	%	伸び率
綿布	533,050	44.3	綿布	585,134	32.1	米	322,181	15.8	綿花	709,743	26.7	250.5
砂糖	141,788	11.8	機械	234,611	12.9	綿花	283,353	13.9	米	346,998	13.0	107.7
鉄及銅	115,061	9.6	鉄及銅	183,727	10.1	黄麻	270,507	13.2	種子	273,538	10.3	120.4
鉄道建設及運搬材料	64,029	5.3	砂糖	154,890	8.5	種子	227,098	11.1	黄麻布	243,187	9.1	186.2
機械	54,168	4.5	鉄道建設及運搬材料	110,581	6.1	小麦	176,937	8.7	黄麻	225,285	8.5	83.3
綿糸	44,475	3.7	綿糸	92,585	5.1	紅茶	132,095	6.5	紅茶	219,838	8.3	166.4
油	27,513	2.3	油	68,030	3.7	黄麻布	130,578	6.4	麻袋	159,569	6.0	165.0
銅	25,709	2.1	飲料	34,274	1.9	生皮革	117,300	5.7	綿反物	70,335	2.6	335.2
飲料	21,333	1.8	石炭	30,893	1.7	綿糸	99,168	4.9	生皮革	56,893	2.1	48.5
絹布	20,362	1.7	黄銅及青銅	28,214	1.5	麻袋	96,721	4.7	綿糸	54,776	2.1	55.2
硝子及同製品	17,524	1.5	紙	27,887	1.5	鞣皮	46,237	2.3	鞣皮	51,607	1.9	111.6
香料	16,231	1.4	硝子及同製品	25,960	1.4	羊毛	26,347	1.3	金属及鑛	48,369	1.8	218.1
服装品	16,109	1.3	香料	24,505	1.3	金属及鑛	22,180	1.1	羊毛	44,143	1.7	167.5
紙	14,460	1.2	絹布	22,661	1.2	綿反物	20,986	1.0	小麦	34,402	1.3	19.4
石炭	11,284	0.9	煙草	22,567	1.2	珈琲	14,609	0.7	油（鑛及植物）	31,981	1.2	372.8
果実及蔬菜	10,917	0.9	アニリン染料	20,217	1.1	油糟	12,321	0.6	阿片	24,487	0.9	218.3
買薬及	10,558	0.9	化学薬品	20,169	1.1	阿片	11,216	0.5	油糟	17,223	0.6	139.8
燐寸	9,816	0.8	銅	19,756	1.1	肥料	9,691	0.5	肥料	12,378	0.5	127.7
化学薬品	9,326	0.8	果実及蔬菜	18,357	1.0	香料	9,328	0.5	珈琲	12,361	0.5	84.6
窯	8,498	0.7	窯	16,880	0.9	油（鑛及植物）	8,579	0.4	パラフィン、ワックス	12,336	0.5	205.5
アニリン染料	7,861	0.7	買薬及	16,608	0.9	パラフィン、ワックス	6,003	0.3	香料	10,980	0.4	117.7
石鹼	7,141	0.6	燐寸	16,181	0.9							
煙草	6,939	0.6	自動車	13,840	0.8							
セメント	6,862	0.6	石鹼	11,395	0.6							
黄銅及青銅	1,144	0.1	服装品	10,915	0.6							
自動車	不詳		セメント	10,567	0.6							
主要輸入品合計	1,202,158	100.0		1,821,404	100.0	主要輸出品合計	2,043,435	100.0		2,660,429	100.0	130.2

資料：本邦対英領印度貿易状況「印度輸出入重要品累年表」

砂糖である。以下、鉄や鉄道建設用の資材、機械、綿糸、油などがつく。特に綿布が主要輸出品合計の4割と突出しており、綿花を輸出して綿布（あるいは綿糸）を輸入するという構造が明確に認められるものの、食料貿易、特にインドからの食料輸出が相当額にのぼっていることにも注目したい。輸出量は多くはないもののこの他にも食品としてはコーヒー、香料などがみとめられる。

ここで「印度外国貿易の近況」から米、ジュート、茶といった主要な輸出品の輸出先を見てみたい（第4表）。まず米では、イギリス及びその植民地に約半分の量が送られ、それ以外では第1次大戦で連合国を形成した国に、また、中立国であったオランダにも約1割、またオランダの植民地であったジャワにもそれ以上の量が、さらに敵国というカテゴリにも約2割と相当の米が輸出されていたことがうかがえる⁶⁾。当該資料ではこれ以上の国名を知ることはできないが、「本邦対英領印度貿易状況」の「本邦対インド重要輸入品のインドにおける国別輸出額」から米を見ると、1913年には2,419,863トンの米が輸出されており、主要相手国はドイツ（23.1%）、オランダ（13.8%）、海峡植民地（11.8%）であり、これに次ぐのがイギリス本国（6.7%）と日本（6.6%）であり、アジアの諸地域のみならずヨーロッパにも相当量の米が仕向けられていたことがうかがえる⁷⁾。次にジュートでは戦前5ヶ年の平均値として4割がイギリス本国へと送られ、それ

以外ではオーストラリアやアメリカ合衆国、チリ、茶の場合は1913年のデータであるが、そのほとんどがイギリス本国へと送られていることがうかがえる。

このように見てくるとこの時期のインドの農産物貿易は、1820年代以来の綿花の輸出と綿布の輸入というパターンが大きな位置を占めてはいるものの、ヨーロッパ向けの食料輸出も相当量が認められ、ヨーロッパ人のディアスポラ国家からのヨーロッパ諸国にむけた食料輸出という第1次フードレジームの枠組みに沿った側面が確認できる。その意味では植民地インドも当時の主要食料の世界市場に組み込まれていたといえる。その一方、ヨーロッパの植民地への基本食料の輸出も決して少なくはない。イギリスの植民地支配下にあった海峡植民地やセイロン、オランダの植民地支配下にあったジャワやスマトラなどオランダ領東インドである。インドからこれらヨーロッパ植民地への食料輸出が、コーヒー、砂糖、茶などのこれら植民地のモノカルチャーをささえたとなれば、それは形を変えてアジアに存在した第1次レジーム、第1次レジームの亜型とみなす余地があると考えられる。

IV. 1920年前後

この時期は第1次世界大戦から大戦後の時期に当たり、第1次フードレジームが崩壊に向かう時期に相当する。この時期のインドの貿易相手国を前章で検討した時期との比較から検討したい。第5表から1912

第4表 第1次世界大戦前のインドの主要輸出品の輸出先

品目 単位 対象年度	米			茶				
	100トン 戦前五ヶ年平均	ジュート 千個 戦前五ヶ年平均	ジュート袋 千ヤード	1913-14年				
イギリス本国	1,585	イギリス本国	30,521	42,679	イギリス本国	7,232	イギリス本国	194,481
セイロン	3,246	エジプト	11,869	970	ロシア	1,110	カナダ	10,195
海峡植民地	3,082	ロシア	339	194	シナ（香港を除く）	338	オーストラリア	8,978
モーリシャス	558	オーストラリア	54,260	21,339	カナダ	430	セイロン	4,162
エジプト	542	チリ	37,643	970	オーストラリア及 ニュージーランド	326	エジプト	1,209
その他の英領地	1,425	アメリカ	48,834	663,460	セイロン	163	ケープコロニー	116
計	10,438	フランス	678		アメリカ	69	その他英領地	2,028
聯合典国	2,276	キューバ	10,174		チリ	3	計	221,169
オランダ	2,402	ジャワ	12,887	194	トルコ	102	ロシア	29,614
ジャワ	2,677	アルゼンチン	2,035	172,655	海峡植民地	24	アメリカ	2,439
スマトラ	103	その他	129,884	67,510	ベルシア	9	シナ	7,899
その他中立国	1,821				エジプト	51	その他	78
中立国計	6,003				ドイツ	25	計	40,030
敵国	5,262				アラビア	10	トルコ	3,324
					その他	91	ベルシア	347
					英帝国	8,225	チリ	44
					諸外国	1,758	その他	1,583
合計	23,979	合計	339,122	969,971	合計	9,983	合計	266,497

資料：印度外国貿易の近況「印度米輸出国々別統計表」「印度産黄麻製品輸出国別統計表」「印度茶輸出統計表」

年と1922年の貿易相手国の変化をみると、イギリスが同様に重要な位置を占めていることには変わりはないが、輸出入ともに日本の位置づけが大きくなっていることがうかがえる。この期間に第1次世界大戦とその敗戦を経験したドイツは順位を下げるものの、輸出入額には大きな差はない。これに対してイギリスは、インドの対英輸出で9%、輸入で38%の増加を見せるものの、期間中のインドの輸出額は23%の増加、輸入額は45%の増加であることから、イギリスは相対的にインド貿易における比重を低下させているといえる。逆にインドの対日輸出は1912年比で215%、輸入は実に355%となり、輸出で2倍以上、輸入で3倍半の伸びを示しており、伸び率においては突出している。これに次ぐのがアメリカであるが、インドの対米輸出は期間を通じて2倍には届かず、輸入も2.5倍に留まっている。

次に輸出入品目（第3表）であるが、綿花の輸出と綿布の輸入という構成に大きな変化はない。輸入品に関しては鉄道資材をはじめとした機械や鉄や銅、などの工業製品が上位を占める点では両年時での大きな変化は認められ無い。一方、輸出であるが、1912年に首位であった米は輸出額の上では大きな変化はないも

の、期間を通じて主要輸出品の合計が3割程度増加している中で米の伸びは1割にも満たず、順位を下げることとなった。一方綿花は金額で2.5倍にも増加しており、主要な輸出品目としての比重を増している。なお、期間を通じて綿花を越える伸び率を示すのは綿反物（1912年比335.2%）、油（同372.8%）であり、何れも工業製品である。第1次大戦を経てインドでも工業化の進展していることが見て取れる。また、金属及び鉱や、パラフィン、ワックスなども200%を越えており、これを裏付ける。一方で輸出額の減少するのがジュートや生皮革、綿糸、小麦、コーヒーであり、特に小麦は金額では期間で5分の1にまで減少し、1912年には主要輸出品合計の約9%を占めていたものが、1922年にはわずか1%余でしかない。かつての主要輸出食料であった米と小麦であるが、米の輸出が停滞していること、すなわち輸出額では微増しているものの、主要輸出品合計の伸び率が1912年比で130%であることに対して米は108%とそれを下回ることとあわせて、第1次フードレジームの骨格となったヨーロッパ植民地からヨーロッパへの食料輸出という仕組みが変化をきたしていることがうかがえる。その一方で、工業原料としての綿花を輸出して、綿布を

第5表 英領インドの主要国別貿易額（単位：千ルピー）

輸出	1912年	構成比：%		1922年	構成比：%	10年間での伸び
イギリス	606,504	25.1	イギリス	659,144	22.0	108.7
ドイツ	248,633	10.3	日本	401,990	13.4	214.9
アメリカ	187,900	7.8	アメリカ	343,277	11.5	182.7
日本	187,093	7.8	ドイツ	225,030	7.5	90.5
フランス	157,541	6.5	フランス	153,917	5.1	97.7
ベルギー	131,372	5.4	シナ	136,351	4.6	123.9
シナ	110,055	4.6	セイロン	122,440	4.1	136.6
香港	93,779	3.9	ベルギー	113,006	3.8	86.0
海峡植民地	90,100	3.7	イタリア	101,526	3.4	147.1
セイロン	89,610	3.7	海峡植民地	75,221	2.5	83.5
イタリア	69,011	2.9	香港	66,267	2.2	70.7
オーストラリア	29,323	1.2	オーストラリア	54,337	1.8	185.3
その他	412,568	17.1	その他	539,113	18.0	130.7
計	2,413,489	100.0		2,991,619	100.0	124.0
輸入	1912年	構成比：%		1922年	構成比：%	
イギリス	1,014,421	63.0	イギリス	1,400,457	60.2	138.1
ドイツ	103,034	6.4	日本	144,223	6.2	354.6
ジャワ	93,391	5.8	アメリカ	131,797	5.7	253.3
アメリカ	52,031	3.2	ジャワ	128,875	5.5	138.0
日本	40,667	2.5	ドイツ	118,868	5.1	115.4
海峡植民地	30,855	1.9	ベルギー	63,178	2.7	207.6
ベルギー	30,434	1.9	海峡植民地	44,812	1.9	145.2
シナ	20,637	1.3	シナ	28,724	1.2	139.2
その他	222,517	13.8	その他	266,143	11.4	119.6
計	1,609,987	100.0		2,327,077	100.0	144.5

注：「シナ」は原資料では「支那」、当該時期は中華民国北京政府時代に相当する。

資料：本邦対英領印度貿易状況「印度対主要国別輸出入額累年表（大正2～13年）」

輸入するという構図が相対的に強調される結果となった。ただし、圧倒的な綿花輸入量に対して、少額ではあるが綿反物の輸出が伸びていることなどには工業製品輸出のきざしを見ることもできる。

本来的に第1次フードレジームは、工業化とともに出現した労働者階級とその不安定な状況に対して、植民地、あるいはヨーロッパ人ディアスポラ国家での農業生産が安価な食料を供給するという構図を持っていた(第1図)。同様の文脈で、綿花やジュート、羊毛などの非食用の農畜産物もヨーロッパへの安価な生活物資を供給するという文脈で把握するのが、第1次フードレジームとしての解釈である。その意味で、ヨーロッパで加工された綿製品がヨーロッパで消費されるのではなく、インドに出荷されるというのはフードレジームの枠組みに組み込まれるものではない。古典的な植民地貿易のカテゴリーで捉えられる現象で、1870年といわれる第1次フードレジームの始まり以前から認められる本国の工業化と植民地市場という文脈で把握されるものである。ここで、この時期のもう一つの特徴としての国民国家の勃興という側面に注目したい。ヨーロッパ人ディアスポラ国家が国民国家として台頭してくるわけであるが、アメリカに代表されるように一部の国は工業化を進展させる。この時期のインドはむしろ、イギリス本国の工場で生産された工業製品の市場という前世紀の位置から、工業化を進展させて自国内で工業製品を生産できる位置へと変容を遂げつつあるといえることができる。フードレジーム論において言及されるカナダやオーストラリア、ニュージーランドを前提とした国民国家の台頭とこの時期のインドの工業化とを同列にとらえられるのかどうかは議論

の余地がある⁸⁾。しかし、前世紀から続いてきた工業原料の生産と輸出、工業製品の輸入という構図も、国際市場への食品輸出の後退とともに変質をきたし始めているといえる。

V. 1930年代

本章では今回の資料からまとまった数値の得られるもっとも新しい時期である1930年代に焦点をあてて、この時期のインド貿易を第1次フードレジームの崩壊期という文脈から検討したい。第6表は1937-38年度のインドの国別輸出入額を示したものである。貿易相手国の首位にはイギリスが位置し全量の約3割がイギリス本国との貿易にあたる。同様に全量の5割が各地の植民地をあわせた大英帝国間での貿易となる。これに次ぐ位置にあるのが日本で、インドの対日輸出は全輸出額の10%、対日輸入は全輸入額の13%をしめる。また、日本に次ぐ位置にはアメリカがあり、さらにドイツが続く。それに続くのはベルギー、イタリアなどのヨーロッパ諸国であるが、前者らとの間には少なからぬ格差がある。

この数値を先の第5表と比較することで、1910年代以降の変化を概略することができる。イギリス本国が突出した位置を占めることにはかわりはない。しかし、インドからの対英輸出を見た場合、イギリス本国の構成比は1912年に25%、1922年に22%、1937年に33%と大きな変化はないのに対して、対英輸入においては1912年の63%、1922年の60%に対して、1937年には30%と大きくその位置を下げている。また、その他ヨーロッパ諸国との関係であるが、1912年のインドの輸出貿易におけるシェアは最大のドイ

第6表 1937-38年度の英領インドの主要国別貿易額(単位:千ルピー)

輸出	千ルピー	%	輸入	千ルピー	%
イギリス本国	596,235	33.0	イギリス本国	518,236	29.9
セイロン	52,812	2.9	海峡植民地	37,158	2.1
海峡植民地	25,107	1.4	ケニア植民地	43,576	2.5
その他属領	244,698	13.5	その他属領	351,378	20.3
計(英帝国)	918,852	50.8	計(英帝国)	950,348	54.8
ドイツ	96,703	5.3	ドイツ	153,168	8.8
オランダ	27,718	1.5	ベルギー	32,742	1.9
ベルギー	55,883	3.1	イタリア	25,688	1.5
フランス	51,998	2.9	イラン	27,408	1.6
イタリア	48,777	2.7	ジャワ	3,675	0.2
中華民国	19,636	1.1	中華民国	9,694	0.6
日本	181,258	10.0	日本	222,286	12.8
北米合衆国	182,431	10.1	北米合衆国	129,000	7.4
その他諸国	225,956	12.5	その他諸国	180,515	10.4
計(英帝国を除く諸国)	890,360	49.2	計(英帝国を除く諸国)	784,176	45.2
総額	1,809,212	100.0	総額	1,734,524	100.0

注: 輸出には再輸出を含まず。

資料: 日印貿易参考資料, 原資料は印度商報及統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報及月報

ツが10.3%、1922年に7.5%、1937年に5.3%と徐々に後退していく。同様の傾向はベルギーでも見られ、1912年の5.4%、1922年の3.8%、1937年の3.1%と推移する。一方日本は7.8%、13.4%、10.0%、アメリカは7.8%、11.5%、10.1%とシェアを維持していることがうかがえる。同様にインドの輸入貿易についても日本は1912年の2.5%、1922年の6.2%から1937年には12.8%へと急速にシェアを上げている。これは同様にシェアを上げるアメリカの3.2%（1912年）、5.7%（1922年）、7.4%（1937年）を上回る速度である。なお、ドイツは同様に6.4%、5.1%、8.8%と、ベルギーは1.9%、2.7%、1.9%と推移する。また、日本以外のアジア圏ではジャワが6.4%、5.5%、0.2%、シナが1.3%、1.2%、0.6%とそれぞれ後退している。このように、期間を通じて日印貿易が急速に台頭していることがうかがえる。とくに、インドの輸入貿易におけるイギリスのシェアの低下と日本の上昇が顕著である。

これは明らかに第1次フードレジームの特徴となる植民地と宗主国間及びヨーロッパ人ディアスポラ国家とヨーロッパ諸国間で形成された食料を基軸とする貿易体制とはとは性格を異にする。日本とアメリカの台頭は植民地と非宗主国、植民地とヨーロッパ人ディアスポラ国家間の関係といえるからである。むしろこれは第1次フードレジームの相反するもう一方の特徴としての、国民国家システムの台頭という文脈で理解されるべきものであろう。インドにおいても、それまで貿易の中心であった英印間及びイギリス支配のもとでの植民地間貿易から、日本やアメリカを代表とする新たな相手国との貿易が伸長しているからである⁹⁾。

次に1930年代のインドの主要貿易品目を取り上げる。第7表は1931年と1937年のインドの主要貿易品目と貿易額を示したもので、第8表は上位品目に関して1930年代の推移を年度ごとに追ったものがある。まず輸入品であるが、1931年では綿布、香油、原棉、砂糖、鉄鉱などが上位を占め、1937年では鉱油、穀物類、原棉、綿布、機械・機械部品、鉄鉱などが上位を占める。とくに綿布の構成比が大きく下降することが読み取れ、インドでの国産綿布生産が拡大していることがうかがえる。さらに第3表に示す1912年及び1922年の輸入品目との比較では、それまでの時期に輸入品目としては確認できない原棉の輸入が1930年代に大きな値を示すことである。また、第8表からは1930年代を通じて「紡織機械及び部分品」が着実に輸入額を増やしていることも興味深い。これも1920年代を通じてインドの工業化、特に紡績、繊維工業が

着実に成長してきたことを類推させるものである¹⁰⁾。

次に輸出品である。第7表によれば1931年、1937年ともに主要品目は原棉、ジュート製品、茶、ジュート（原料）、落花生（油料）などで、順位もかわらない。また、第3表を参照した1912年、1922年との比較でも、綿花やジュート及びジュート布、油料種子は主要な輸出品であり、その意味においての大きな変化はない。しかし、いくつかの注目すべき変化も同時に読み取ることができる。第1は輸出品目として重要な位置を占めていた米が1930年代には輸出品目としてリストアップされていないことである。一方、小麦は1912年には主要輸出品合計額の8.7%を占めていたものの1922年には1.3%に後退する。1931年の小麦及び小麦粉のシェアは輸出総額の0.5%、1937年は3.1%となる¹¹⁾。このように、1910年代までに見た活発な基本食料の輸出という貿易上の構図は少なくともこの時期には見られなくなったといえる。なお、期間中かわらずに主要輸出品目として名を連ねるのが紅茶であり、1912年のシェア15.8%（主要輸出品目合計に占める）、1922年8.3%、1931年12.5%（輸出総額に占める）、1937年13.5%と比較的高い水準で安定している。第2の注目すべき変化としては輸出品としての綿布である。綿布は1912年、1922年では何れも突出した首位輸入品目であり（第3表）、1931年にも11.6%のシェアを持つ最大の輸入品目であった。しかし、1930年代を通じて徐々にその位置は後退して、1937年のシェアは6.7%で原棉の輸入（7.0%）を下回る（第8表）。これと対応して、金額的には及ばないものの輸出品目としての綿布がシェアを保っていることがうかがえる。なお、「本邦対英領印度貿易状況」によるこれ以前の状況は、綿反物の主要輸出品に占める構成比は1912年に1.0%、1922年に2.6%である。なお、第9表はインド産の綿布の輸出先で、セイロン、海峡植民地、エジプト、ケニア・ザンジバル・ペンバなどのアフリカの植民地があがっている。1937年度に輸出量が急増しているのは、ビルマが自治領となったためであり、それまでは国内流通扱いであったビルマ向けが輸出扱いになることで綿布輸出量は倍増するのである。これはインド産綿花が国内市場に相当量出荷されていたことを裏付けるものである。ただし、表中の多くがイギリスの植民地支配あるいは強い影響下にあり、その意味ではインドの工業化といえどもイギリスからの自立（従来の植民地経済からの脱却）という側面だけではなくそこには植民地主義の大きな影響を見て取ることができる。

第10表は1930年代のビルマの主要輸出入品目の

第7表 1931年と37年の英領インドの主要貿易品目及び貿易額 (単位：千ルピー)

主要輸入品目	1931-32年	%	主要輸入品目	1937-38年	%	主要輸出品目	1931-32年	%	主要輸出品目	1937-38年	%
綿布	146,705	11.6	鐵油	174,544	10.1	原綿	237,819	15.3	原綿	297,737	16.5
鐵油	90,395	7.2	穀物類	121,685	7.0	黄麻織糸及同製品	219,243	14.1	黄麻織糸及同製品	290,776	16.1
原棉	70,340	5.6	原棉	121,332	7.0	茶	194,374	12.5	茶	243,846	13.5
砂糖	61,653	4.9	綿布	116,967	6.7	黄麻 (原料)	111,880	7.2	黄麻 (原料)	147,192	8.1
鐵鑄及同製品	53,771	4.3	別揚以外の機械及び部分品	68,273	3.9	落花生 (製油用)	101,369	6.5	落花生 (製油用)	89,330	4.9
別揚以外の機械及び部分品	37,373	3.0	鐵鑄及同製品	66,639	3.8	鞣革	53,520	3.4	鞣革	72,542	4.0
食料品 (缶詰品を含む)	34,126	2.7	紡織機械及部分品	45,049	2.6	獸皮	36,571	2.3	綿布	65,032	3.6
綿糸	29,888	2.4	紙及板紙	41,471	2.4	綿布	32,434	2.1	小麦及小麦粉	55,185	3.1
染料	26,765	2.1	染料	39,406	2.3	羊毛	27,725	1.8	獸皮	50,410	2.8
金具	26,091	2.1	化学製品	33,282	1.9	油槽	20,068	1.3	亞麻仁 (製油種子)	35,603	2.0
化学製品	25,697	2.0	金具	33,122	1.9	ラック	18,394	1.2	羊毛	26,456	1.5
人絹織物 (純交織)	25,177	2.0	木材	29,827	1.7	亞麻仁 (製油種子)	15,311	1.0	銃鐵	25,969	1.4
紙及板紙	25,024	2.0	自動車	29,825	1.7	ヒマシ (製油種子)	14,969	1.0	油槽	24,258	1.3
紡織機械及部分品	24,770	2.0	電動機及部分品	26,908	1.6	綿糸	12,786	0.8	マンガン鐵	22,120	1.2
酒類	22,686	1.8	其他の車輛及部分品 (機関車を除く)	26,876	1.5	銃鐵	12,270	0.8	果実野菜類	20,819	1.2
生ゴム及同製品 (ゴム靴を除く)	22,228	1.8	人絹織物 (純交織)	26,691	1.5	珈琲	9,450	0.6	綿糸	20,254	1.1
電動機及部分品	21,626	1.7	食料品 (缶詰品を含む)	26,032	1.5	果実野菜類	9,032	0.6	煙草	19,961	1.1
香料 (檳榔子、丁香等を含む)	20,822	1.6	綿糸	25,074	1.4	豆類	8,893	0.6	ラック	16,198	0.9
醫藥藥材	19,111	1.5	醫藥藥材	23,623	1.4	香料 (蕃椒及胡椒を含む)	8,725	0.6	雲母	14,840	0.8
其他の車輛及部分品 (機関車を除く)	16,870	1.3	其他の金屬	23,552	1.4	染料	8,694	0.6	羊毛製品	10,782	0.6
別揚以外の電氣器具	16,270	1.3	酒類	23,034	1.3	煙草	8,542	0.5	椰子纖維及同製品	10,420	0.6
絹製品	15,999	1.3	毛糸及同製品	23,006	1.3	椰子纖維及同製品	7,558	0.5	油 (動植物及鐵鍍物性)	10,103	0.6
自動車	14,812	1.2	別揚以外の電氣器具	22,496	1.3	菜種 (製油種子)	7,337	0.5	豆類	9,765	0.5
野菜果実	13,447	1.1	生ゴム及同製品 (ゴム靴を除く)	20,980	1.2	小麦及小麦粉	7,309	0.5	香料 (蕃椒及胡椒を含む)	9,348	0.5
其他の金屬	13,359	1.1	乗合及貨物自動車	20,685	1.2	羊毛製品	5,949	0.4	苧ゴム	8,613	0.5
毛糸及同製品	13,096	1.0	人絹糸	20,535	1.2	油 (動植物及鐵鍍物性)	5,723	0.4	綿製品 (綿糸綿布を除く)	7,644	0.4
眞鍮青銅類	12,626	1.0	香料 (檳榔子、丁香等を含む)	18,283	1.1	マンガン鐵	5,652	0.4	大麻	7,508	0.4
硝子及同器具	12,197	1.0	野菜果実	15,823	0.9	魚類 (缶詰を除く)	5,424	0.3	魚類 (缶詰を除く)	6,908	0.4
穀物類	11,761	0.9	硝子及同器具	15,188	0.9	苧ゴム	4,458	0.3	肥料	6,896	0.4
煙草	9,434	0.7	銅	13,979	0.8	雲母	3,936	0.3	染料	6,687	0.4
石鹼	8,872	0.7	寶石類及貴金屬	13,045	0.8	肥料	3,839	0.2	ヒマシ (製油種子)	6,409	0.4
ペンキ及其原料	8,753	0.7	絹製品	12,978	0.7	綿製品 (綿糸綿布を除く)	2,963	0.2	珈琲	5,459	0.3
銅	8,490	0.7	兵器彈藥及軍用品	12,778	0.7	大麻	2,690	0.2	菜種 (製油種子)	4,643	0.3
其他	59,368	4.7	其他	75,807	4.4	其他	333,979	21.4	其他	159,490	8.8
輸入総額	1,263,714	100.0	輸入総額	1,734,524	100.0	輸出総額	1,558,886	100.0	輸出総額	1,809,212	100.0

注：輸出には再輸出を含まない。

資料：日印貿易参考資料、原資料は印度商報及統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報及月報 (1931-32 年はビルマを含む)

第8表 1930年代における英領インドの主要貿易品の輸出入額の推移（単位：千ルピー）

年次	1929-30年	1930-31年	1931-32年	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年	1937-38年
輸出品目									
原綿	656,035	467,265	237,819	206,995	279,147	354,487	344,704	451,738	297,737
	21.1	21.2	15.3	15.6	19.0	23.4	21.5	23.0	16.5
黄麻織糸及同製品	519,268	318,945	219,243	217,118	213,749	214,683	234,895	279,475	290,776
	16.7	14.5	14.1	16.4	14.5	14.2	14.6	14.2	16.1
黄麻（原料）	271,738	128,846	111,880	97,303	109,327	108,711	137,076	147,711	147,192
	8.7	5.8	7.2	7.4	7.4	7.2	8.5	7.5	8.1
茶	260,064	235,593	194,374	171,528	198,450	201,319	198,241	200,380	243,846
	8.4	10.7	12.5	13.0	13.5	13.3	12.3	10.2	13.5
落花生（製油用）	163,886	96,679	101,369	71,222	66,311	59,284	66,510	122,857	89,330
	5.3	4.4	6.5	5.4	4.5	3.9	4.1	6.3	4.9
綿布	46,708	33,220	32,434	20,861	16,630	17,670	20,295	26,328	65,032
	1.5	1.5	2.1	1.6	1.1	1.2	1.3	1.3	3.6
輸出総額	3,108,055	2,204,926	1,558,886	1,322,721	1,472,507	1,516,697	1,605,237	1,961,246	1,809,212
輸入品目									
綿布	N D	N D	146,705	212,591	134,917	169,289	157,796	133,672	116,967
			11.6	16.0	11.7	12.8	11.7	10.7	6.7
鑛油	N D	N D	90,395	66,980	58,307	60,717	59,204	59,273	174,544
			7.2	5.1	5.1	4.6	4.4	4.7	10.1
原綿	N D	N D	70,340	72,573	35,571	52,840	67,385	58,468	121,332
			5.6	5.5	3.1	4.0	5.0	4.7	7.0
鐵鑛及同製品	N D	N D	53,771	44,819	46,360	53,347	62,108	51,028	66,639
			4.3	3.4	4.0	4.0	4.6	4.1	3.8
綿糸	N D	N D	29,888	37,882	25,750	30,983	37,119	25,487	25,074
			2.4	2.9	2.2	2.3	2.8	2.0	1.4
紡織機械及部分品	N D	N D	24,770	26,847	26,088	32,424	34,195	27,534	45,049
			2.0	2.0	2.3	2.5	2.5	2.2	2.6
輸入総額			1,263,714	1,325,843	1,153,570	1,322,910	1,344,232	1,252,405	1,734,524

注：1936-37年まではビルマを含む。輸出には再輸出を含まず。各品目上段は輸出入額（千ルピー）、下段は当該年度における構成比（%）
資料：日印貿易参考資料；印度商報及統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報及月報

第9表 1930年代の英領インドのインド綿布輸出先（単位：千ヤード）

仕向先	1930-31年	1931-32年	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年	1937-38年
イラク	8,899	12,772	5,066	4,750	2,391	1,375	2,869	4,007
アデン	3,179	2,522	1,415	1,598	2,077	2,271	2,593	2,574
アラビヤ	4,792	6,171	4,128	4,378	3,542	3,035	3,650	5,629
バーレン島嶼	2,434	4,475	2,904	3,141	3,116	1,913	2,876	3,232
イラン	13,424	20,177	8,020	8,940	6,037	9,022	12,205	6,844
セイロン	17,613	16,988	12,949	13,319	17,329	18,638	24,292	26,786
海峡植民地	11,133	9,198	8,151	5,147	5,979	7,658	12,833	24,378
マレー連邦				837	1,567	1,220	1,449	3,318
シヤム（タイ）	1,320	656	489	765	1,068	1,382	534	786
エジプト	505	8	3	3	12		12,401	14,882
ビルマ								94,007
南ア連邦	383	237	166	170	67		3,128	3,476
スーダン	2,199	1,656	1,815	2,080	1,460	1,109	1,893	1,665
モーリシャス	1,107	626	501	486	2,811	5,024	3,883	4,236
ポルトガル領東アフリカ	6,619	6,125	5,962	2,740	2,774	2,947	3,875	4,437
タンガニカ地方	10,124	10,696	5,661	2,826	1,851	1,815	2,694	5,054
ケニア、ザンジバル、ペンバ	8,192	6,477	4,198	2,890	1,675	1,366	1,614	29,746
その他諸国	5,792	5,852	5,011	2,391	3,937	13,475	8,847	32,998
合計	97,715	104,636	66,439	56,461	57,693	71,250	101,636	241,255

資料：日印貿易参考資料「英領印度輸出印度綿布仕向地別表」、原資料は印度商報又統計局発表 The Sea-Borne Trade of British India 月報

貿易額を示したものであり、最大の輸出品目であることにはかわりがないものの米および粉が輸出額を減じていること、鉛やタングステン、スズなどの地下資源および原棉やチーク材などの1次産品が輸出額を増やしていることがうかがえる。輸入品目では綿織物と機械類が大きなウェイトを占め、輸出品目が1次産品や工業原料が主体だったことと対照的に工業製品の輸入が主体である。その意味では、インドに見たような工業化の進展はビルマにおいては認められず、むしろインドの綿製品の消費地と見ることもできる。

こうした背景には第1次フードレジームを支えた植民地から宗主国への食料供給及びヨーロッパ人ディアスポラ国家からヨーロッパへの食料供給、それがヨーロッパの工業化を下支えした労働者への安価な食料供給を提供したという構図の変化を見ることができるとともに、イギリスへの食料及び工業原料の輸出国であるとともに、イギリスの工業製品輸入国であったインドが、自国内での工業化を進め、それまでの綿布輸入に歯止めをかけるとともに食料輸出を後退させている。また、植民地市場向けのインド産の綿布の輸出という側面も

第10表 1930年代のビルマ主要貿易品目（単位：千ルピー）

主要輸出品目	1931-32年	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年
米	145,712	114,112	83,788	81,300	87,705	83,744
粉	2,823	2,499	389	432	609	408
バラフィン蠟	14,981	14,212	20,410	16,341	21,266	1,837
蠟燭	403	472	529	490	522	493
鉛（塊）	17,328	14,759	15,174	13,595	17,827	23,492
原棉	2,642	6,796	10,438	7,806	10,236	12,440
タングステン鑛	6,235	5,144	6,440	10,735	14,057	10,898
錫鑛	2,433	2,858	5,832	7,080	8,133	5,216
チーク材	5,441	3,792	5,793	8,647	10,865	14,307
糠	6,961	6,452	4,181	6,934	6,897	9,141
亜鉛	2,815	2,410	3,386	2,618	3,538	3,887
銅（マツト）	2,674	2,476	2,732	1,968	2,003	2,448
油槽	2,125	2,639	2,320	3,021	3,116	4,122
豆類	2,293	1,988	1,449	1,823	2,667	3,668
生皮革	1,283	992	1,348	1,169	1,358	1,579
其他	12,161	966	9,244	9,334	8,797	11,822
総額	228,310	191,287	173,453	173,293	199,596	211,002
主要輸入品目	1931-32年	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年
綿織物	21,048	28,017	15,851	17,811	20,010	15,744
食料品（魚菜類を除く）	8,745	8,074	7,015	7,700	8,706	9,380
機械類	12,911	6,591	6,777	11,335	10,525	13,983
鐵及鋼製品	5,615	4,781	5,478	6,258	7,004	6,363
綿製品（綿糸綿布を除く）	3,495	4,158	3,149	3,633	4,220	4,158
金物・鐵器類	2,513	2,604	2,681	3,222	3,548	3,358
酒類	3,193	2,841	2,599	2,562	2,752	2,521
魚菜類及果実	2,020	2,204	2,241	2,249	2,543	469
砂糖	3,540	2,967	2,135	1,741	1,655	425
紙類	2,096	2,413	2,117	2,257	2,512	2,144
鑛油	2,763	2,086	1,927	3,629	5,033	7,209
化学製品	1,878	1,852	1,870	1,718	2,150	1,876
家具・器具	2,486	1,941	1,763	1,914	2,635	2,914
羊毛及羊毛製品	787	2,379	1,540	2,166	2,920	2,219
生糸及絹製品	1,171	1,757	1,352	1,274	770	465
石鹼	1,923	1,453	1,275	73	224	150
ゴム及ゴム製品	1,549	1,499	1,253	1,350	1,458	1,550
綿糸	1,324	1,530	1,090	1,719	1,444	1,108
自動車及部分品	988	856	1,037	1,232	1,903	1,928
建築材料（鉄材を除く）	2,027	1,223	1,030	1,010	1,123	1,002
人絹糸及人絹織物	1,571	1,971	869	962	1,382	1,381
陶磁器	566	1,141	823	737	942	941
其他	20,836	22,712	19,780	21,107	23,250	25,195
総額	105,045	107,032	85,652	98,379	108,709	108,483

資料：日印貿易参考資料「緬甸輸出主要商品別価額表」「緬甸輸入主要商品別価額表」、
 原資料は緬甸蘭貢（ビルマラングーン）税関発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報

垣間見える。フリードマンらの第1次フードレジームの解釈をインドにも適用するとするならば、勃興するインドの工業化を支えるインドの労働者の食を満たすための安価な食料の提供が必要ということになる。1910年代までのインドの主要輸出品目であった米や小麦がその後輸出を減らしてきたことは、第1次レジーム下ではヨーロッパ諸国の労働者にむけられていた安価な基本食料を、自国に新たに出現した工業労働者に仕向けたとみなすことが可能ならば、この文脈において当時のインドは主要食料の世界市場と切り離されることになる。

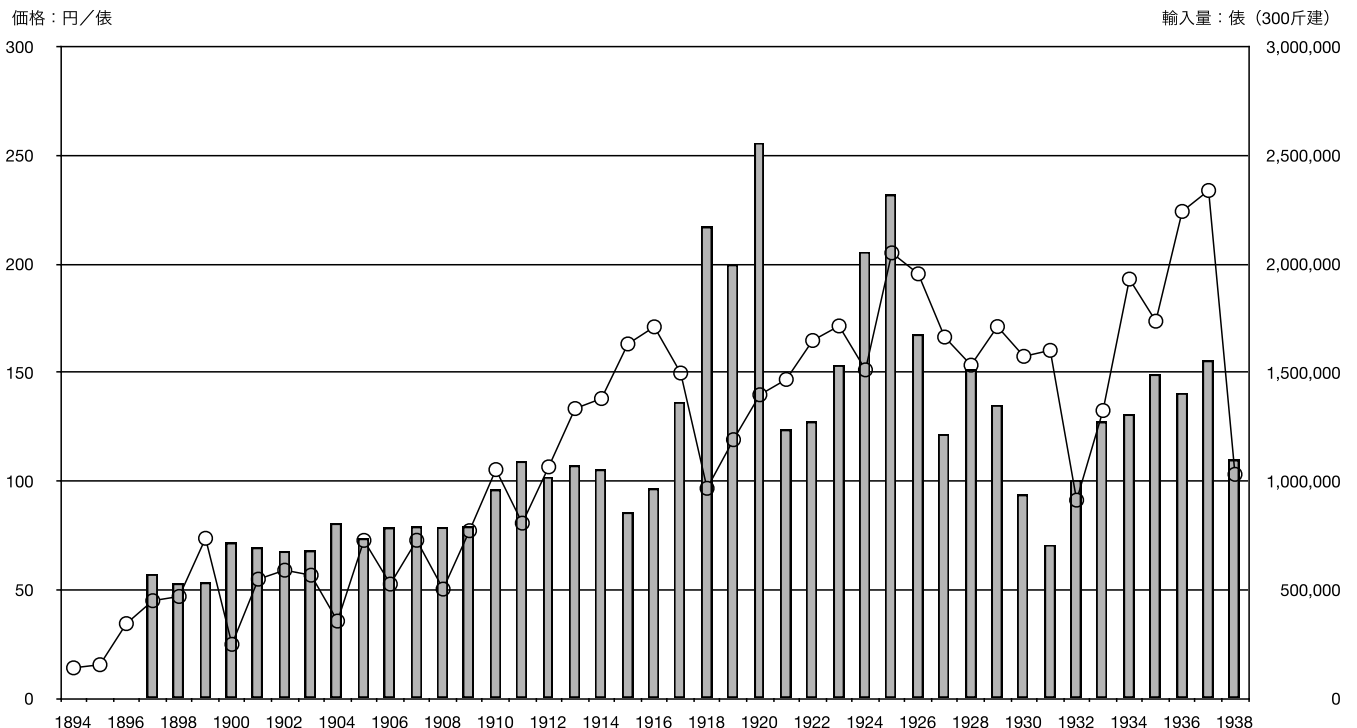
最後にいくつかの論点を提示したい。まず、1930年代のインドの基本食料輸出の後退をこうした文脈で把握することの可能性である。また、それは1930年代の世界恐慌とどのように関連するかという議論も必要である。フリードマンらの研究では、第1次フードレジーム期に構築された食料の世界市場が第1次大戦、世界恐慌という時代を経て機能しなくなり、ヨーロッパ人ディアスポラ国家の農民が窮乏したことが指摘されている。では、こうした農民の窮乏は同時に工業化の進展を見た植民地インドではどのように解釈できるのか。基本食料の世界市場の消滅は国内の基本食料市場の拡大（インドの工業化と労働者層の形成）に

よって吸収されたということは可能か。アジアの文脈から第1次フードレジームをとらえる際にはこれらの議論の展開が必要である。

VI. 日印貿易

前章までは第1次フードレジームの特徴との対比から、戦前期（第1次世界大戦）、同戦後期、および1930年代のインドの農産物貿易を検討してきた。その結果、期間を通じて食料輸出が減少することとともに、工業化の進展がうかがえた。また、期間を通じて貿易相手としての存在感を大きくしてきたのが日本であった。以下、日本との貿易関係に焦点をあてた若干の検討を試みる。それは、従来のヨーロッパと旧来の植民地、ヨーロッパ人ディアスポラ国家との関係の枠組みを逸脱する貿易のパターンとすることができる。また、そこに第1次フードレジームの特徴としてのヨーロッパ人ディアスポラ国家の国民国家としての台頭という文脈をどの程度見いだすことができるだろうか。

第5図は1894年以降の日本のインドからの綿花輸入量と価格の変化を見たものである。第4図の日本の対インド貿易の輸入額とはほぼ平行な関係にあることが確認できる。例えば、大蔵省外国貿易年表及び月表による1937年の綿花輸入額は113,331千円であ



第5図 インド綿花輸入量及び価格

注：各年ビルマ綿を含む。縦棒は輸入量、折線は価格を示す。
資料：日印貿易関係資料、原資料は大蔵省外国貿易年表及月表

るのに対して、インドよりの輸入総額は188,040千円であり、およそ6割が綿花で占められていたことになる。なおこの数値は高いわけではなく、1910年代から1920年代にかけて、輸入額に占める綿花の割合は7割から8割、時には9割近い年度もあり、日印貿易の根幹に綿花があったことが指摘できる。一方基本食料についてであるが、前述のように1913年時点ではインドからの米輸出の5%程度が日本に仕向けられ、その多くがビルマ米であったことが想定できる。そこで1930年代のビルマの対日貿易を示した第11表から、米輸出の動向を見ると、少なからぬ変動があるものの一定量の米が日本に仕向けられていることがうかがえる。ただし、第10表の米の輸出額をもとにした場合、輸入額の多い1932-33年度で5.5%、1936-37年度で4.3%で1%以下の年度も少なくない。逆にビ

ルマからの輸出において対日シェアの多い主要品目は原棉、豆類、これに次ぐのが鉛でいずれも1次産品である。特に原棉や鉛は期間を通じて対日輸出が全輸出に占めるシェアを上げていることがうかがえる。これに対して日本からのビルマ向け輸出の主力となっているのが綿織物及び綿製品であり、同様に第10表の同品目の輸入額をもとにした場合、5割程度、時にはそれ以上のシェアを占めている。特に日本のシェアが高いのが人絹糸及び人絹織物で9割を超える年度も認められた。この意味ではビルマと日本との貿易関係は植民地と非宗主国という関係ではあるが、ビルマからの原料輸出と日本からの工業製品輸出が中心となっている。

一方、インドとの貿易であるが、第12表は「本邦対英領印度貿易状況」に基づく1910年代から20年

第11表 1930年代のビルマの対日主要貿易品目（単位：ルピー）

主要対日輸出品目	1931-32年	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年
米	34,812	6,226,191	11,282	272,666	686,653	3,613,143
玉蜀黍	-	-	1,242	94,896	88,158	1,375
バラフィン鐵	426,300	403,200	-	-	4,200	87,832
鉛(塊)	3,869,366	2,091,411	1,709,063	4,059,222	5,449,522	5,877,912
原棉	1,143,753	5,090,085	3,664,832	5,257,844	6,597,657	9,108,670
チーク材	4,500	-	-	-	7,801	-
亜鉛	-	-	75,772	42,834	553,810	973,805
鐵及鋼製品	18,602	11,077	76,753	40,275	27,169	5,515
植物(球根を含む)	-	939	830	60	860	2,315
豆類	1,171,434	927,057	688,541	937,171	1,677,792	2,459,800
生皮革	-	3,256	1,422	5,143	-	26,692
其他	160,817	244,213	41,214	57,822	57,827	52,749
総額	6,829,584	14,997,429	6,270,951	10,767,933	15,151,449	22,209,808
主要対日輸入品目	1931-32年	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年
綿織物	11,603,745	12,499,368	6,714,096	6,284,898	9,283,322	7,815,740
食料品(魚菜類を除く)	47,053	74,992	260,928	569,447	83,653	1,176,415
機械類	58,649	14,039	10,338	42,162	55,401	83,735
鐵及鋼製品	51,720	302,940	405,197	472,755	614,817	698,206
綿製品(綿糸綿布を除く)	1,312,818	1,681,197	1,370,781	1,633,510	2,434,414	2,396,700
金物・鉄器類	314,099	520,837	541,058	689,429	630,507	649,506
酒類	13,411	28,420	34,404	36,419	54,991	92,525
魚菜類及果実	28,248	8,307	12,716	58,873	77,175	79,474
紙類	21,814	96,334	89,433	114,708	138,548	143,270
化学製品	22,506	37,807	123,480	134,451	274,805	324,007
家具・器具	46,685	75,022	130,970	116,444	159,646	164,663
羊毛及羊毛製品	44,603	279,858	341,129	1,040,325	1,257,586	1,088,921
生糸及絹製品	686,180	1,009,274	984,608	951,376	560,890	297,154
石鹼	15,670	2,940	11,140	172,510	18,398	10,660
ゴム及ゴム製品	20,252	156,948	130,372	205,571	165,738	217,866
綿糸	413,180	488,221	252,974	822,744	849,051	603,389
建築材料(鉄材を除く)	539,112	320,269	215,199	207,374	132,252	121,783
人絹糸及人絹織物	1,133,223	1,351,276	398,489	682,014	1,160,236	1,266,741
陶磁器	354,218	911,412	653,213	573,572	726,621	732,570
其他	2,622,742	3,924,330	4,212,759	4,398,929	4,114,420	5,939,589
総額	19,349,928	23,786,764	16,993,284	19,207,511	23,602,471	23,897,864

資料：日印貿易参考資料「緬甸対日本輸出商品別価額表」「緬甸輸入日本商品別価額表」
 原資料は緬甸蘭貢(ビルマラングーン)税関発表 The Sea-Borne Trade of British India 年報

第12表 1910～20年代にかけての日本の対英領インド主要輸出品（単位：千円）

品目	1913年	1919年	1920年	1922年	1923年	1924年
綿織物	1,052	19,508	67,289	33,567	36,551	47,114
綿織糸	587	1,980	30,251	30,667	20,511	35,955
絹織物	8,571	14,990	11,469	9,558	6,806	12,569
メリヤス製品	4,724	8,158	11,191	3,849	5,069	5,760
木材	961	2,071	2,111	1,192	2,108	3,715
硝子及同製品	998	4,288	4,999	1,118	2,548	2,981
陶磁器	214	2,161	1,978	1,607	1,776	2,249
燐寸	1,974	9,710	10,410	5,875	4,500	2,085
鉄製品	不詳	2,167	5,017	1,451	1,771	2,061
樟腦	811	181	1,998	781	2,349	1,501
毛織物	-	209	1,401	295	337	1,116
玩具	181	1,305	1,481	551	505	1,041

資料：本邦対英領印度貿易状況

第13表 1930年代の日本の対英領インド主要輸出品（単位：千円）

品目	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
綿織物	80,653	71,433	66,814	85,182	72,517	63,041	67,879
綿糸	14,343	7,605	11,112	20,023	18,051	19,846	20,502
人絹織物	22,554	17,654	22,422	22,455	26,221	32,466	11,627
絹織物	10,398	15,259	20,086	18,074	13,203	13,838	7,806
硝子及硝子製品	4,101	5,507	5,474	6,226	5,817	7,215	5,492
人絹糸	1,556	1,355	8,367	7,593	8,747	23,154	4,274
毛織物	592	1,647	8,219	4,921	5,254	9,884	3,460
陶磁器	3,463	3,965	3,200	3,530	3,696	4,240	2,580
メリヤス製品	6,699	9,628	8,350	7,510	4,256	4,560	2,366
玩具類	1,823	3,809	3,063	2,751	2,784	2,787	1,715
生糸	300	274	1,789	5,534	3,872	8,460	1,520
茶類	85	334	459	424	588	862	599
輸出総額	192,491	205,154	238,220	275,637	259,108	299,367	188,040

注：1933年まではセイロンを含む。各年度ビルマを含む。数値には再輸出を含む。

通年で輸出額の把握できる上位品目を示した。

資料：日印貿易参考資料「本邦対英領印度輸出品別価額表」、原資料は大蔵省外国貿易年表及月表

代にかけての日本からインド向け主要輸出品、第13表は「日印貿易参考資料」に基づく1930年代のそれである。いずれも綿織物、人絹製品が主体となっているとともに、1910～20年代にかけて綿製品の対インド輸出が伸長してきたこと、また、1930年代には人絹製品の伸長が著しいことがうかがえる。これは結果として第3図に示されるようなそれ以前にイギリスが有していたインドの輸入綿布市場のシェアを奪うという形で進行した。同様に人絹製品の場合も第14表に示すように1930年代を通じ、イギリスやイタリアといったヨーロッパ諸国からシェアを奪う形で輸出を拡大してきている。食料貿易や基本食料の世界市場の形成とは直接関わらないが、それまでの時期に機能してきた、植民地から工業原料、1次産品の本国への輸出と本国から工業製品の植民地への輸出という仕組みがこの時期に変質しはじめたといえる。また、それを担ったのがヨーロッパ諸国でも、ヨーロッパディアスポラ国家でもない日本であった。

一方、インドから日本向けの主要輸出品は第15表に示すように、1930年代には「繰綿及実棉」が8割以上を占めるのであるが、これに次ぐのが銑鉄であり、期間中に輸出額を伸ばしていることにも注目したい。すなわち、インドからの日本向け輸出において1次産品ではなく、2次産品が一定の位置を確保しつつあるからである。この点においてもそれ以前の植民地から工業原料、1次産品の宗主国への輸出と植民地への工業製品という貿易の仕組みが変質しているといえる。無論、対日銑鉄輸出が直接的に第1次フードレジームと関係するわけではない。しかし、18世紀末に出現し、この時期に崩壊に向かう世界初の基本食料の国際市場という出荷先を失ったインドの米や小麦が、国内で台頭しつつある工業をささえる安価な食料として消費されたとするのであれば、インドにおける第1次フードレジームの崩壊を考える上で、インドの工業化とそれを支えた海外市場の存在は無視できないからである。

第 14 表 1930 年代の英領インドの人絹製品輸入量の国別動向

種目	1931-32 年	1932-33 年	1933-34 年	1934-35 年	1935-36 年	1936-37 年	1937-38 年
人絹糸 (単位：千ポンド)							
イギリス本国より	999	1,656	1,589	862	522	242	497
イタリアより	3,899	5,609	4,287	6,477	3,953	1,940	2,766
日本より	436	1,799	2,542	8,897	9,957	15,130	28,238
その他より	2,628	1,938	1,391	379	479	317	88
合計	7,962	11,002	9,809	16,615	14,977	17,629	31,589
純人絹製品 (単位：千ヤード)							
イギリス本国より	410	430	431	465	349	493	799
イタリアより	346	128	81	147	-	-	-
日本より	73,309	111,703	39,631	66,643	73,732	101,446	88,455
その他より	408	558	254	346	410	330	441
合計	74,473	112,819	40,397	67,601	74,491	102,319	89,695
人絹綿交織品 (単位：千ヤード)							
イギリス本国より	1,236	3,148	2,325	3,283	1,934	620	613
イタリアより	4,866	4,377	3,438	1,337	458	227	182
日本より	1,260	2,798	8,615	8,126	5,737	10,754	14,996
その他より	2,804	2,115	3,559	209	127	286	288
合計	10,166	12,438	17,937	12,955	8,256	11,887	16,079

資料：日印貿易参考資料「英領印度輸入人絹糸及び人絹織物国別数量表」, 原資料は印度商報及統計局発表

第 15 表 1930 年代の英領インドからの主要輸入品 (単位：千円)

品目	1932 年	1933 年	1934 年	1935 年	1936 年	1937 年	1938 年
豆類	1,299	1,457	1,371	2,295	4,249	3,234	72
茶珈琲及ココア	700	805	40	35			
葉煙草	427	380	872	612			
皮革	1,588	2,249	3,010	2,982	3,005	5,759	1,293
油脂蠟及同製品	1,151	486	558	468			
生ゴム	293	365	479	187	1,598	343	51
没食子及其他タンニン	127	196	118	96			
セラック	992	1,603	3,282	3,088			
繰綿及實棉	91,800	168,796	252,435	259,037	315,061	363,635	113,331
大麻, 黄麻及マニラヘンプ	2,444	3,601	3,583	3,772			
其他の植物繊維	1,225	1,799	1,300	883			
ガンニー袋	139	91	355	766			
燐礬石	313	619	—	—			
石墨	222	610	203	113			
銑鐵	3,027	5,803	7,292	12,728			
屑及故鐵	2,857	7,923	4,546	4,667			
アルミニウム	46	1	494	1,162			
鉛 (塊及錠)	1,866	2,012	3,049	4,635			
鑛石 (鑛澤を含む)	608	1,612	2,355	3,637			
油槽及肥料	2,726	1,196	1,029	822			
其他	3,015	3,133	3,300	3,661			
輸入総額	116,865	204,737	289,671	305,646	372,609	449,486	172,231

注：1933 年まではセイロンを含む。各年度ビルマを含む。

資料：日印貿易参考資料「本邦輸入英領印度商品別価格表」, 原資料は大蔵省外国貿易年表及月表

VII. おわりに

ここまで、フードレジーム論、特に第 1 次フードレジームに着目して 20 世紀初頭の英領インドの農産物貿易を検討してきた。その結果、第 1 次大戦以前においてフリードマンらの指摘する基本食料の国際市場に対応した農産物貿易をインドにおいても認めることができた。また、第 1 次大戦と世界恐慌を経て第 1 次フードレジームが崩壊する過程で、インドからの基本

食料輸出も収束する。この過程で、ヨーロッパ人ディアスポラ国家の農民は大きな打撃を被るとされているのであるが、インドの場合にはどのような解釈が可能であろうか。1 つの仮説として、ヨーロッパを前提とした第 1 次フードレジームの議論に沿って、この時期ヨーロッパ諸国やアメリカなどから遅れて工業化を達成しつつあったインドは、増加する工業労働者が輸出分の基本食料を吸収したのかを検討する余地があると

考える。その際、成長をとげるインドの綿織物業や製鉄業の市場としてはインド国内のみならず、インド以外のイギリスの植民地や自治領が果たした役割にも注目したい。くわえて、ヨーロッパ諸国でもヨーロッパ人ディアスポラ国家でもない日本との貿易の拡大も興味深い。古典的な植民地と宗主国の関係に変質をもたらすものであるとともに、インドの工業化を牽引する市場ともみなすことができるからである。さらにいえば、この時期の工業化は第2次世界大戦後、アメリカの主導のもとに形成される第2次フードレジームにおけるインドの位置とも関係すると考えられる。独立後のインドの経済体制が内向的であったこと、同時に緑の革命を進展させ、第2次レジームの影響を受けなかったと考えられるからである。第2次レジームでは、それまで食料輸出国であったアジア諸国が食料輸入国になり、輸入国であったヨーロッパ諸国が自給率を高め、アメリカが支配的な輸出国になるという変化を遂げるが、インドは一貫してその枠外に位置してきたと考えられる。以上の点で、フードレジームの検討、特にアジアの文脈でフードレジームを検討する上で、インドは極めて重要な位置にあるといえる。

また、本研究で取り上げた第1次レジームは20世紀初頭が舞台であるが、現代の農産物・食料貿易を考察する上でも有効な視座に富むと考える。例えば、中国は対日農産物輸出の拠点として大きな位置を占め(Araki, 2005)るが、近年の食品企業のなかには中国を生産出荷拠点ではなく、消費市場と見なしているものが出現している。これは食品企業に留まらず、生産拠点としての中国から有望な巨大市場としての中国という観点が大きくなっている。こうした動きは単に先進国と途上国という枠組み、安価な途上国で生産して先進国で消費という枠組みでは把握できない。同様に20世紀初頭のインドにおいても、単なる植民地と本国という枠組みでは把握できない現象が出現していたといえる。植民地で原料を調達し本国の工場で加工し、商品を植民地市場に供給するといった構図では把握できない現象が出現していたといえる。すなわちインドの工業化の進展による工業製品輸入の減少、さらには工業製品輸出の増加という側面であり、国内市場にも本国製品が出回っていたと考えられる。同時にインドにおけるこれら工業労働者の出現も興味深い。第1次フードレジーム出現の基礎となる産業革命のもと工業化を推し進めるヨーロッパの不安定な労働者への安価な食料供給という構図をどのようにインドにあてはめるのかという観点においてであり、それは今日「世界の工場」と称されるとともに、世界各地で食料資源の

獲得競争に邁進する中国の姿に応用することもできる。このように、フードレジームの史的な分析は今日の世界情勢を見る上で有効な視座を提供してくれる。

なお、本研究で取り上げた資料が山口大学東亜経済研究所に保管されている関係資料の全てではない。渉猟中の資料や未見の資料も多く、今回提示した資料も部分的であり、不完全な部分も存在する。今後はそれら資料とつきあわせることでより正確で、立体的な分析、検討へとすすめたい。

付記 本研究を進めるにあたって科学研究費補助金 基盤研究(C)「南アジア周辺地域から日本への人的移動とネットワーク形成」の一部を使用した。

【注】

- 1) 当時の英領インドは今日のインドのみならずその周辺国をも含む範囲であるため南アジアと表記した。
- 2) 「本邦対英領印度貿易状況」によれば、当時(1925年)のポンドとルピーの換算値は、1ポンドが15ルピーとされている。
- 3) 本研究で取り上げられている年度は基本的に4月から翌3月までである。
- 4) なお、イギリスの植民地とイギリスが、オランダとジャワが分割して記載されていることから、ここにあげられるヨーロッパの国名は基本的に本国を指すものと見なせると判断した。
- 5) 輸入額全量に対する比率ではない。同一資料に基づく全量が得られなかったため、便宜的に主要品目の合計を母数とした。
- 6) ただし、この時期の英領インドからの米の輸出はビルマ産米であったことを付記しておく必要がある。1937年のビルマ自治領化まで統計上は英領インドに含まれていたためである。なお、「印度外国貿易の近状：印度米輸出統計表」から、第1次大戦前の5ヶ年の平均として輸出量の内訳はビルマ産1,814千トン、ベンガル産374千トン、マドラス産121千トンとなっている。
- 7) なお、同統計ではジャワ(同1.6%)、スマトラ(同0.2%)が別項目として立てられていることから、オランダの数値には植民地は含まないとみなした。
- 8) 基本食料の国際市場がなくなると、ヨーロッパ人ディアスポラ国家の農民が大きな打撃を受けたとされているが、基本食料生産を担ったインドの農民に関しては別の文脈が必要と考えられる。また、この時期の工業化は第2次大戦後に成立する第2次フードレジームとインドの関係を考える上で重要な伏線となる。
- 9) 世界恐慌後のこの時期、イギリスはブロック経済(スター

リングブロック)を推し進めるが、日印貿易は少なからぬボリュームを有していたと言える。

10) なお、1937年度に穀物類の輸入額が急上昇している背景には、ビルマが自治領となったことを指摘できる。それまでの統計ではビルマ産米は英領インド扱いであったものが、当該年度から分立したためである。

11) 1930年代を通じてのシェアは32年0.2%、33年0.1%、34年0.2%、35年0.2%、36年1.2%となっており、基本的には小麦輸出は低位に留まっている。

【文献】

- 秋田 茂・籠谷直人編 (2001):『1930年代のアジア国際秩序』 溪水社。
- 荒木一視・高橋 誠・後藤拓也・池田真志・岩間信之・伊賀聖屋・立見淳哉・池口明子 (2007):『食料の地理学における新しい理論的潮流—日本に関する展望』 E-journal GEO, 2, 43-59.
- 河合明宣・渡辺佳成 (1997):『近代インドの統治体制と経済』 近藤 治編:『アジアの歴史と文化10 南アジア史』 同朋舎, 134-170.
- 木谷名都子 (2006):『インド棉花輸出問題から見た英印民間会商と第一次日印会商—1930年代前半の対英特惠関税問題再考—』 社会経済史学, 71, 657-679.
- 杉原 薫 (1996):『アジア間貿易の形成と構造』 ミネルヴァ書房。
- 杉原 薫 (2003):『アジア太平洋経済圏の興隆』 大阪大学出

版会。

- ハリエット・フリードマン著; 渡辺雅男・記田路子訳 (2006):『フード・レジーム 食料の政治経済学』 こぶし書房。
- 東アジア地域研究会, 植村泰夫, 櫻谷勝美, 堀 和生編 (2001):『東アジア経済の軌跡』 青木書店。
- 水島 司 (2007):『イギリス東インド会社のインド支配』 小谷 汪之編:『南アジア史2 中世・近世』 293-324.
- 柳沢 悠 (2001):『英印経済関係とインド工業化の一側面—第二次日印会商 (1936~37年)を中心に—』 秋田 茂・籠谷直人編:『1930年代のアジア国際秩序』 溪水社, 237-259.
- 柳沢 悠 (2004):『小規模工業・企業の展開と消費構造の変化:1920~1950年代のインド』 千葉大学経済研究, 19, 479-515.
- 柳沢 悠 (2007):『植民地化の産業発展』 辛島昇編:『南アジア史3 南インド』 山川出版社, 267-273.
- Araki, H. (2005): Transformations in Geographical pattern of the Fresh Vegetable Commodity Chain: Japan-Bound Shipments from Asian Countries. *Journal of East Asian Studies*, 4, 1-24.
- Friedmann, H. (1993): The political economy of food: a global crisis. *New Left Review*, 197, 29-57.
- Friedmann, H. and McMichael, P. (1989): Agriculture and the state system, 1870 to the present, *Sociologia Ruralis*, 29, 93-117.
- Hobsbawm, E. (1975): *The Age of Capital*. Scribner New York.
- Hobsbawm, E. (1987): *The Age of Empire: 1875-1914*. P. antheon New York.

(2011年1月12日受付)

(2011年2月25日受理)

The First Food Regime and Agricultural Trade of British India: A Consideration Based on the Collection of Institute of East Asian Economic Affairs, Yamaguchi University

Hitoshi ARAKI*
Yamaguchi University*